1100ne-ten

News Letter vol. 14

発行/2020年10月9日 発行者/110Global Media Room 2903, 29/F, Windsor House, 311 Gloucester Road, Causeway Bay, Hong Kong

http://insurance110.com.hk/

Backnumber:



ロンドンから東京へ、金利の新指標は…『トーフ?』

『豆腐』ではなく『TORF』という新基準が2022年から東京 へ!って言われても…。

耳慣れない業界用語ですが身の回りの金融の世界では超絶重要と言える金利の指標です。今回はその『LIBOR ライボー』消滅について纏めてみました。このLIBORと呼ばれる金利の指標は、借金の金利、有価証券の金利設定に使われていて、銀行間でのお金の貸し借り金利の指標としても有名です。



日本では『TIBOR タイボー』として展開 していました。ですが、2008年のリーマ ン・ショック以降、金融機関同士の疑心 暗鬼状態が続き、銀行間でのお金の貸し 借りに対する『金利』が高止まりし、世 界の金融機関の破綻の連鎖が危ぶまれま した。そんな状況下で、これらの指標を 裏で微調整して、不正な金利操作をして •いたことが発覚。その被害の大きさや、 •コンプライアンス維持の難しさから、 2021年末をもって『LIBOR』という指標の 廃止が決定しています。普通に生活して いると意識することがないのですが、こ のインパクトは強烈です。身近なところ では、住宅ローン、資金の借入金利、な どの金利設定に統一感がなくなり、大混 乱が発生することが必須、、、そこで現 在、各国、企業、銀行などがそれぞれが、 その影響範囲の把握や対処方法なども踏 ●まえ、『LIBOR』に変わる指標を整理する ためのワーキンググループを立ち上げて 動き出しているようです。約30年にも渡 り世界の参照金利としての地位を築き上

げてきたので、その影響は未だに図りしれず、そのLIBORを参照している取引は世界でナント!『370兆ドル(4京円)』ゼロが何個いるんでしょうね。それだけ膨大な量の取引が世界で未だに残っている状態です。その日本における新しい金利の指標名が2020年7月28日に決まりました

『TORF』トーフ?正式名称「東京ターム物リスク・フリー・レート: Tokyo term Risk Free Rate」となります。正直ちょっぴり不安を拭えない名前だなぁ~と感じました。

間もなく世界を揺るがす 大問題へ発展か?

さて、未だにコロナを理由とした経済 封鎖が実施されていますが、一般の ニュースとしてはこの問題も注目されて はいませんね。ただ来年2021年に突入す るとコロナで浮き彫りになった政治問題、 金融問題、経済問題が一気に噴出し、そ の中の一つとして、議論の中心になるの ではないかと考えています。前項でも記 載しましたがLIBORを参照する取引は 『370兆ドル(4京円)』もあり、日本だけ でも約2,700兆円を超える取引があります。 これらの取引は今でも横ばいないし増え ているということです。あと1年数ヶ月で 消滅することは知っていても「ことの重 大さに気づいていない」というのが現状 のようです。(きんざい 参照)。

どのような問題が起こってくるのか?

LIBOR公表停止に伴う課題や問題点としては、日本における新指標『TORF』が1年弱で信頼できる指標として育つのか?また2021年末を跨ぐ契約変更、TORFベースのシステム改修、市場リスク管理対応など、金融機関は大混乱に陥らないよう綿密にそしてスピーディーに対応をお願いしたいとこの場を借りてお伝えしておきます。PeW社のホームページより拝借し今後の課題として記載されていることとして、

- ①LIBOR関連商品の流動性低下・ヘッジ 効率の低下
- ②新商品の開発とターム物金利の構築
- ③リスク管理時価評価モデルの見直し
- ④LIBORを参照する契約の特定と修正
- ⑤会計・税務への影響の特定と対応
- ⑥システム・プロセスの対応
- ⑦顧客への説明
- ⑧規制・当局対応 など

すでに、対応中・移行中のことも多いかと 思いますが、来年になって大慌てで問題提 起されないよう十分に取り組んで頂きたい と希望致します。

色々な意味でリセットが続きますね。



2019年『老後資金2,000万円問題』に端を発し『貯蓄』から『投資』へと日本全体が勢いづいたのも、もう1年前。政治問題、気象問題、更にはパンデミック問題と、あれよあれよと問題が発生し、もうそろそろ風化してしまいそうだ。とは言え賢明な読者の皆さまは目先のメディアに踊らされる事なく、着実に一歩一歩 資産の構築に励んで頂きたい。何が起ころうが、何もなかったように積立が進んでいくという『資産形成の仕組み』をあなた自身で構築しよう。その際『使える制度を使い倒す』事が肝要。日本であれば『税制優遇』。海外であれば『海外だけの金融商品』を購入するなど、しっかりと知識を蓄え、長い人生においての生涯収入をしっかりと増やして行きましょう。



Insurance110 Director 才田 弘一郎 香港、シンガポール、日本、アメリカなど各国の 保険事情に精通。「出口戦略」を意識した資産退 田塩宏が場合。 条物の失い終ま」名です